

SUMMARY

徳島経済

vol.107 【要約版】

～徳島経済を読んで、誰よりも徳島通になろう！～

このたび、徳島経済研究所は機関誌『徳島経済 vol.107』を発行しました。

『徳島経済』は毎年2回発行しており、各界で活躍される方との対談や、徳島の経済をさまざまな視点からフォーカスした調査レポートを掲載しています。

今回の2021年秋号（vol.107）に掲載されている対談やレポートを、【要約版】にまとめました。いずれも徳島の経済や産業、文化に関する内容です。

詳細については、『徳島経済』本誌をご覧ください。



表紙
「石井町」

公益財団法人 徳島経済研究所

TEL (088) 652-7181 / FAX (088) 625-3818
当研究所 HP (<https://www.teri.or.jp/>) で全ページ閲覧できます。

冊子をご入用の方はご連絡ください。

●対 談●

～神山からシリコンバレーを生み出す 神山まるごと高専の挑戦～

Sansan 株式会社 代表取締役社長／CEO 寺田親弘氏

2007年設立の Sansan は、クラウド名刺管理を中心に提供する企業の DX 化を支える IT 企業。創業から3年後には、神山町にサテライトオフィスが集積するきっかけとなる Sansan 神山ラボを開設。2019年6月に東証マザーズに上場、さらに2021年1月には東証一部に指定替えとなるなど急成長を続けている。

2023年4月開校を目指す「神山まるごと高専（仮称・設置構想中）」のビジョンは、「神山から未来のシリコンバレーを生み出す」こと。手を動かしてモノを作る力だけでなく、起業家精神を持つ「モノを作る力でコトを起こす人」の育成を目指している。開校後は理事長就任予定。起業家としてチャレンジする生身の人間としての姿をみてもらいたいと語る。

～ちょっと抜き書き～

- われわれの企業理念「Sansan のカタチ」は今バージョン 6.1 ですが、改訂するときは全社で議論をしています。従業員単位では、日本で、いやもしかしたら世界で一番時間をかけているかもしれません。
- グローバルにチャレンジし、何とかして形にしたい。それは悲願であり、それを実現するための投資はひるまずにやっていきます。
- 神山まるごと高専は、スタンフォード大学のつもりで作っています。ということは、そこから生み出されるものは、シリコンバレーじゃんと思っっています。たかだか一学年 40 人の小さな小さな高専ですけども、そこに全国各地から才能の卵が集まってきて切磋琢磨し、彼らは起業をエンカレッジされている。なんだったらその地で起業していったりとか、もしくはその場を離れても何年かしたら戻ってきたりとか、そういう磁力を持ち得る場所になるはずですよ。
- 何か事を成す上でいろんな人を巻き込んで、みんな自分ごととして動くようにしていき、その力も含めて自分が引っ張っていくという点においては、会社経営も高専作りもほとんど一緒なんです。
- 大いに期待していただいて、ポジティブに話題に取り上げてほしい。それがプロジェクトを進める上で、ものすごい力になります。

● Report ● 研究員による調査レポート

Web 会議は広く採用、大きい企業ほど取り組みに積極的、IT 化と DX の定義や線引きについての解釈のバラつき、意欲はあるが今後の取り組みが明確でない、などの特徴的な結果が得られた。

調査：徳島県内企業における IT 化/DX に関するアンケート調査

（担当 蔭西義輝）

「組織のあり方や歩み方にまでコミットする IT 化、すなわち DX（デジタルトランスフォーメーション）」に注目が集まる中、県内企業における IT 化/DX の現状や課題を浮き彫りにし、今後のあるべき姿や有効な施策のイメージの形成につなげるべく、徳島経済同友会の先端技術活用委員会と共同してアンケート調査を実施した。本アンケートから、以下の特徴的な結果が

得られた。

- ・「Web 会議」は、社外とのコミュニケーションに際してはほとんどの企業で用いられている。
- ・従業員が多い企業の方が取り組みに積極的であり、今後は少ない企業における取り組みがより重要となる。
- ・IT化とDXの定義や線引きについて、企業の間でその解釈や捉え方がバラついており、DXが現時点では広く浸透していない表れと考えられる。
- ・IT化/DXに取り組む意欲を持つ企業が多い一方で、今後に導入・更新・改善を予定・検討・希望しているシステムが明確でない企業も多い。
- ・IoT・AIなどの機能を用いたシステムを導入・利用している企業は依然少ない。
- ・補助制度などの拡充を期待・要望している企業は多く、政策面での対応が求められている。

ワーケーションは、「場所にとらわれないテレワーク」という新しい働き方へのニーズに対応する取組だが、その普及には企業における理解と制度化・慣習化がカギを握っている。

調査：ワーケーションの動向と今後の展望

(担当 青木伸太郎)

ワーケーションとは「Work」と「Vacation」を組み合わせた造語で、国は、大都市から地方への人の流れを作り地方創生を実現することに加え、新しい働き方を定着させることや、ダメージを受けている観光需要を喚起することを目的にこれを推進している。

ワーケーションは、実施目的によって5つの類型に分類され、就業者全体の4割以上が参加意向を示している。ワーケーションによって、受入側の地域、実施側の企業、参加する社員のいずれにも効果が期待されるが、現時点での実施者は就業者全体の7%にとどまる。

ワーケーションの普及に向けた課題は、実施する企業のメリット・目的が明確化されていないこと、企業における制度対応が進んでいないこと、実施側が知りたい情報の不足とミスマッチがあることが挙げられる。徳島への誘致に向けては、5つの類型のなかで、企業にとってメリットや目的を明確にでき、経営者からの理解を得やすく、制度対応のハードルが低いものについて、徳島が持つ強みを活かせるワーケーションの誘致に取り組むべきと考える。

地域金融機関による「プロ」人材紹介業において、地域企業との「対話」と潜在的ニーズに対応する体制の整備が重要となる。

調査：地域金融機関による「プロ」人材紹介業の現状と課題

(担当 井上郷平)

地域企業にとって、慢性的な人材不足は切実な問題となっている一方、今後の事業展開のために経営幹部人材、専門人材などの「プロ」人材を必要としている。そして、昨今の東京在住者の「地方移住」への関心の高まりは、そうした人材の獲得の「好機」となっている。

地域企業への「プロ」人材紹介の代表的な制度として、内閣府の「プロフェッショナル人材戦略拠点」があり、徳島県でも年々、制度利用による成約が増加している。また、2018年3月に地域金融機関による人材紹介業が解禁され、その後も「先導的人材マッチング事業」の新設など、国からの支援が拡大していることから、期待の大きさがうかがえる。

伊予銀行、阿波銀行などの地域金融機関は、強みである取引先企業からの信用力を活かし、得た情報をもとに、提携人材紹介事業者と協力しながら着実に実績を積み重ねている。

今後、地域金融機関には、企業との「対話」による潜在的なニーズの掘り起こしと同時に、そうして得たニーズに適した「人材」を供給できる体制の整備が求められている。

県内企業は、インターンシップの積極的な開催や採用活動のオンライン化をはじめとする就職活動の変化や学生の就職意識の変化にいち早く対応する必要がある。

調査：採用・就職活動の現状と県内企業における今後の課題

(担当 沖 凜歩)

2022年卒の大卒求人倍率は1.50倍で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が多少みられるものの、バブル崩壊後やリーマンショック時のような落ち込みはみられなかった。しかし、インターンシップ参加率・実施率の上昇や新型コロナウイルス感染拡大を契機としたオンライン化など、採用・就職活動は徐々に変化している。

本稿では、コロナの影響を受け、採用活動のオンライン化に取り組んだ県内企業3社にヒアリングを行い、オンライン化のメリット・デメリットだけでなく、ワンデー仕事体験を含むインターンシップ制度の充実に向けた取り組みや学生の就職意識の変化などをまとめているほか、県内大学の現状や徳島県の取り組みについてもまとめている。

県内企業における今後の課題としては、①インターンシップの積極的な導入、②採用活動のオンライン化、③丁寧な情報開示、が挙げられる。今後さらに深刻化する人手不足に対応するためには、就職活動のトレンドや学生の就職意識の変化を理解し、いち早く行動する力が必要となる。

●アンケート●

◆徳島県への移住者アンケート結果について(2020年9月、徳島経済同友会)◆

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、テレワークが急速に普及し、オンラインでの会議や大学等での講義、セミナーなどへの理解が深まっていることに加え、生活スタイルの変化により、都市部から地方への移住に対する関心が高まっている。

徳島県への移住について、2020年9月に徳島経済同友会は「徳島県への移住者アンケート」を実施し、2021年2月に移住促進の提言を取りまとめた。同アンケートは、サンプル数が少なく(有効回答数31人)結果の数値の統計的有意性は十分とは言えないものの、自由回答には移住者ならではの意見が述べられており、移住促進対策を講じる上で参考になろう。

(文責：佐々木志保)

●トピックス●

◆徳島ヴォルティスのJ1再挑戦とその取り組み◆

(担当 井上郷平)

徳島ヴォルティスは、初のJ1挑戦の経験を糧に、「育成型クラブ」を標榜し、若手選手の発掘、育成を進めた。この取り組みは、2020年度シーズンでのJ1昇格および初のJ2優勝というかたちで結実した。2度目のJ1昇格はスポンサー企業の増加などの効果をもたらした。一方で、コロナ禍はチケット収入の減少など、クラブ経営に大きな影響を及ぼしている。

練習拠点の「徳島スポーツビレッジ(TSV)」は、四国の代表的なサッカー施設として定着している。また、TSV内にクラブハウスが新設されるなど、チーム強化に向けた環境づくりが進められている。

今後、①「育成型クラブ」を進化させ、徳島県から有力な選手を輩出すること、②地域に寄り添い、地域課題を解決すること、を通して、さらに「徳島県の誇りとなり活性化に貢献できる存在」になることが、徳島ヴォルティスの使命であると考えている。

●特別寄稿●

◆草の根からの文化◆

(技術顧問・工学博士 西池氏裕氏)

草の根の文化活動は様々な問題を抱えている。そうした中、問題を解決していくのは、草の根で活動する人たちの意見である。

今後、草の根の文化活動を強化し地域の文化的賑わいに結びつけて行くには、その結節点になる組織や箱物を要にして求心力を高めることが必要である。そして様々なジャンルにある共通の悩みや問題点を語り合い、解決に向けともに努力していくことだ。そのためには、現状の実態調査をさらに進め、その結果を草の根で活動する人たちと共有することで、その共有の作業が結局各ジャンルの文化活動自体を高め、人々の郷土愛を高めることになる。

行政のあり方については、東京大学大学院人文社会系研究科教授の小林真理氏の論文を引用しまとめとする。

【文化行政において市民主体の自由な表現活動を保障することがなによりも大切な原点です。あたかも行政が施設を所有し、行政が許可する、判断するという行政主導から脱皮し、住民主体、住民と行政との協働にもとづく施設運営の理念を真摯に追求するべきです。自治体文化行政、あるいは文化施設が真に「公共性」をもつこと、すなわち住民にとってなくてはならない存在であり、住民と協働する主体となること、そのことこそが地域の文化的発展を拓く鍵であると考えます。】